

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 (証券代行事務センター) 郵便番号 168-0063 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当を実施するときは 9月30日
 公告方法 電子公告の方法により行います。
 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
 公告掲載URL <http://www.tokyorope.co.jp/>



ホームページアドレス
<http://www.tokyorope.co.jp/>

 東京製綱株式会社

〒103-8306 東京都中央区日本橋室町2-3-14(古河ビル)
 TEL:03-3211-2851 (代) FAX:03-3242-7584



第209期 営業のご報告

平成19年4月1日 >>> 平成20年3月31日

 東京製綱株式会社



取締役社長

田中重人

株主の皆様へ

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素より当社に対しまして各別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第209期の決算を行いましたので、当決算期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の事業概況および決算の結果をご報告申し上げます。

平成20年6月

事業概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、総じて景気回復傾向で推移していましたが、年度後半以降、原油価格・素材価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する株価下落・円高等の金融市場の混乱や米国経済の失速等により、一転して減速傾向が強まっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、エレベーターや海底ケーブル向ワイヤなどの需要増により高い活動水準が続いたものの、原材料および資材の価格上昇やタイヤコードの競争激化が継続しており、依然として厳しい状況で推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは需要増を確実に捉えた営業・生産活動や継続的な原価低減活動に加えて、平成19年6月に中期経営計画「ステップアップ8・7」を策定し、平成21年度の売上高800億円、売上高経常利益率7%以上を目標に、差別化新商品の投入、海外事業の積極的展開等の施策を進めております。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は、エレベーターや海底ケーブル向ワイヤなどの販売が好調に推移したことや関係会社の売上増もあり、78,444百万円（前期比13.4%増）となりました。

利益面では、原材料価格高騰ならびにタイヤコードの販売数量・価格ダウンや東京製綱（常州）有限公司の立上げの影響による減益要素を、生産・出荷増や製品価格改定などで吸収した結果、連結営業利益は4,061百万円（前期比4.6%増）、連結経常利益は3,338百万円（前期比0.7%増）となりました。また、連結当期純利益につきましては、今期、役員退任慰労金に関する会計処理変更や制度廃止に伴う影響ならびにたな卸資産評価損などを特別損失に計上した結果、1,131百万円（前期比35.5%減）となりました。

以下、部門別の状況につき、ご説明いたします。

部門別概況

▶鋼索鋼線関連事業

鋼索部門では、エレベーターロープの国内での取替需要が旺盛であったことならびに主要材料である線材価格の値上げに対処すべく製品の価格を改定したことにより、売上高は前期に比して増加いたしました。

鋼線部門でも、海底ケーブル向ワイヤの取引が増加したことならびに主要材料である線材価格の値上げに対処すべく製品価格の改定を実施した結果、売上高は前期に比して増加いたしました。

スチールコード部門では、ソーラーシステムの需要拡大や建設機器の生産増に伴い太陽電池材料（シリコン）スライス用ソーワイヤやホースワイヤが拡販したものの、タイヤコードについてはグローバルマーケットの競争激化により販売数量・価格とも下落した結果、売上高は前期に比して微減いたしました。

以上により、当部門の当連結会計年度の連結売上高は42,136百万円（前期比8.2%増）となりました。

なお、平成18年6月に設立したエレベーターロープの製造販売会社「東京製綱ベトナム有限責任会社」は、昨年8月より操業を開始しております。

▶開発製品関連事業

環境建材部門では、依然として公共事業の縮減傾向に歯止めがかからず引き続き厳しい状況で推移しておりますが、アクリル板遮音壁や雪崩防止柵の拡販などに注力いたしました結果、前連結会計年度に比して受注高・売上高とも増加いたしました。

産業機械部門では、自動計量機・包装機などの機器類の販売が好調に推移したことや橋梁加工の売上が回復した結果、売上高は前期に比して増加いたしました。

以上により、当部門の当連結会計年度の連結売上高は25,544百万円（前期比27.2%増）となりました。

▶不動産関連事業

当連結会計年度売上高は前期とほぼ横這いの1,398百万円（前期比1.5%増）となりました。

▶その他の関連事業

繊維ロープ部門で水産業、海運業、造船業向け製品の販売が好調に推移したことや石油部門で仕入れ価格上昇に対応した販売価格の改定を実施した結果、当部門の当連結会計年度の連結売上高は9,365百万円（前期比6.4%増）となりました。

対処すべき課題

今後の世界経済は、サブプライムローン問題の影響による金融市場の混乱や原材料・石油価格の更なる高騰等が企業の投資行動や個人消費に大きな影響を与えるものと推察され、景気減速が長期化する可能性が高くなると考えられます。

このような企業収益への不安要素が増し、当社を取り巻く環境は一層厳しくなると考えられますが、当社グループとしては、前期に策定しました中期経営計画「ステップアップ8・7」の目標実現に向けて諸施策を実施し、着実に企業体質の強化を図っていく所存であります。

具体的には、エレベーターロープ・海底ケーブル向ワイヤの引き続き旺盛な需要への確実な対応、差別化商品の積極的営業展開、操業実力・品質の更なる向上、ならびに中国・ベトナムでの海外事業展開のスピードアップに邁進してまいります。

以上、株主各位のご期待にお応えしていく所存でございますので、株主の皆様方におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

連結経営成績



連結財政状態



連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
資産の部		
流動資産	38,707	33,292
現金及び預金	1,919	1,090
受取手形及び売掛金	19,306	16,098
たな卸資産	11,859	11,054
その他	5,621	5,049
固定資産	69,595	70,550
有形固定資産	57,008	57,442
無形固定資産	904	676
投資その他の資産	11,682	12,431
繰延資産	0	8
1 資産合計	108,303	103,851
負債の部		
流動負債	36,202	35,650
固定負債	26,125	20,355
負債合計	62,327	56,006
純資産の部		
株主資本	30,271	29,975
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,566	8,566
利益剰余金	8,948	8,161
自己株式	△2,317	△1,827
評価・換算差額等	13,042	14,956
少数株主持分	2,663	2,912
純資産合計	45,976	47,845
2 負債、純資産合計	108,303	103,851

Point 1 ● 資産合計

当連結会計年度における資産合計は、前期末と比して4,452百万円の増加となりました。これは主に売上高増加に伴う売掛債権の増加と機械装置等の設備投資によるものであります。

Point 2 ● 負債、純資産合計

当連結会計年度における負債合計は、前期末と比して6,320百万円の増加となり、純資産合計は前期末と比して1,868百万円の減少となったことから、負債、純資産合計は前期末と比して4,452百万円の増加となりました。これは主に売上高増加に伴う仕入債務の増加と、借入金の増加により負債合計が増加した一方、投資有価証券の評価損並びに自己株式の取得等に純資産合計が減少したことによるものであります。

連結損益計算書

単位：百万円

科目	当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
3 売上高	78,444	69,193
売上原価	64,491	55,951
売上総利益	13,953	13,242
販売費及び一般管理費	9,892	9,360
3 営業利益	4,061	3,881
営業外収益	545	507
営業外費用	1,268	1,074
経常利益	3,338	3,314
特別利益	385	606
特別損失	907	592
税金等調整前当期純利益	2,816	3,328
法人税、住民税及び事業税	601	838
法人税等調整額	1,346	885
少数株主損失	263	149
当期純利益	1,131	1,753

Point 3 ● 売上高・営業利益

当連結会計年度における売上高は、前期比13.4%増の78,444百万円となりました。セグメント別には、鋼索鋼線関連事業の売上高が前期比8.2%増の42,136百万円、開発製品関連事業が前期比27.2%増の25,544百万円、不動産関連事業の売上高が前期比1.5%増の1,398百万円、その他の関連事業の売上高が前期比6.4%増の9,365百万円となりました。一方、セグメント別の営業利益は、鋼索鋼線関連事業では主にタイヤコード製品の競争激化と東京製綱（常州）有限公司の立上げによる影響で、前期比29.3%減の1,300百万円、開発製品関連事業では前期比75.7%増の1,560百万円、不動産関連事業では前期比1.8%増の811百万円、その他の関連事業が前期比8.8%増の388百万円とそれぞれ増加し、連結営業利益は前期比4.6%増の4,061百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,314	8,030
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,417	△6,497
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,934	△5,036
現金及び現金同等物の換算差額	8	187
現金及び現金同等物の増減額	839	△3,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,051	4,368
3 現金及び現金同等物の期末残高	1,891	1,051

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	15,074	8,566	8,161	△1,827	29,975
連結会計年度中の変動額	—	—	△381	—	△381
剰余金の配当	—	—	1,131	—	1,131
当期純利益	—	—	37	—	37
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△500	△500
自己株式の処分	—	△0	—	9	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
4 連結会計年度中の変動額合計	—	△0	787	△490	295
平成20年3月31日残高	15,074	8,566	8,948	△2,317	30,271

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整額	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,728	11,533	695	14,956	2,912	47,845
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	△381
剰余金の配当	—	—	—	—	—	1,131
当期純利益	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△37	—	△37	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△500
自己株式の処分	—	—	—	—	—	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,983	△13	119	△1,877	△249	△2,127
4 連結会計年度中の変動額合計	△1,983	△50	119	△1,914	△249	△1,868
平成20年3月31日残高	744	11,483	814	13,042	2,663	45,976

Point 1 ● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費や仕入債務の増加を加え、売上債権やたな卸資産の増加を控除した結果、4,314百万円の収入となりました。

Point 2 ● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,417百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等による支出であります。

Point 3 ● 財務活動によるキャッシュ・フロー
・現金及び現金同等物の期末残高

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,934百万円の収入となりました。これは主に配当金の支払、自己株式の取得等による支出がある一方、借入金が増加したことによるものであります。

Point 4 ● 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度の純資産合計は対前期比1,868百万円減少し、45,976百万円となりました。これは主に当期純利益によって増加した一方、その他有価証券の評価損の発生、自己株式の取得及び剰余金の配当を実施したことによるものであります。

貸借対照表

単位：百万円

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
資 産 の 部		
流動資産	30,400	31,771
現金及び預金	1,066	197
受取手形及び売掛金	12,958	11,464
たな卸資産	6,716	5,189
その他	9,659	14,917
固定資産	63,880	57,615
有形固定資産	47,834	36,279
無形固定資産	708	560
投資その他の資産	15,337	20,776
資 産 合 計	94,281	89,386
負 債 の 部		
流動負債	27,983	33,848
固定負債	25,157	17,642
負 債 合 計	53,140	51,491
純 資 産 の 部		
株主資本	30,087	26,179
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,562	8,563
利益剰余金	8,768	4,369
自己株式	△2,317	△1,827
評価・換算差額等	11,052	11,715
純 資 産 合 計	41,140	37,845
負 債、純 資 産 合 計	94,281	89,386

損益計算書

単位：百万円

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	52,062	47,421
売上原価	43,505	40,866
売上総利益	8,556	6,555
販売費及び一般管理費	5,386	4,561
営業利益	3,170	1,994
営業外収益	805	763
営業外費用	1,070	822
経常利益	2,904	1,935
特別利益	3,631	606
特別損失	605	177
税引前当期純利益	5,930	2,364
法人税、住民税及び事業税	33	24
法人税等調整額	1,152	964
当期純利益	4,743	1,375

中期経営計画「ステップアップ8・7」の取り組み状況

当社グループは、2007年度をスタートとする3カ年の中期経営計画「ステップアップ8・7」をスタートしております。ここでは本計画の取り組み状況についてご報告いたします。

経営目標

「ステップアップ8・7」の「8」は売上高の拡大（2009年度の売上高800億円以上）、「7」は収益力の強化（2009年度の経常利益率7%以上）という目標を表しています。

2009年度	
売上高	800 億円以上
経常利益率	7 %以上
自己資本比率	45 %以上
有利子負債	200 億円以下

参考：長期ビジョン（2013年度目標）

売上高	1,000 億円以上
経常利益率	10 %以上
自己資本比率	50 %以上

取り組み状況

1. ロープ・ワイヤの拡販／関連プロジェクトへの対応

鋼索・鋼線部門におきましては、エレベーターロープや海底ケーブル向ワイヤをはじめ、各分野における需要が堅調であることに加え、羽田空港新滑走路再拡張工事、東北電力十和田・北上幹線といったプロジェクト案件に対する製品納入も順調に推移しております。海外におきましては、エレベーターロープの製造販売会社である東京製綱ベトナム有限責任会社が昨年8月に操業を開始し、今下期には当面の目標である月産180 tのフル生産を実現する見通しとなっております。

2. 成長セグメントへの対応

タイヤコード製造販売会社の東京製綱（常州）有限公司では、立ち上げがやや遅れておりましたが、顧客からの認証取得が概ね完了し、間もなく当面の目標である1,500 t/月の生産に到達する見込であります。ソーワイヤにつきましては、今後も国内外で需要の拡大が期待され、北上工場における増産と、新たに西日本の顧客対応強化のため4月に開設した和歌山分工場での生産に加え、本年5月から東京製綱（常州）有限公司においても生産に着手しており、来期末をめどに生

産能力倍増を目指しております。

太陽電池材料（シリコン）スライス装置（ワイヤソー）につきましても堅調な国内顧客の需要に対応していくと同時に、5月に発表した(株)フェローテックとの事業提携による中国での事業展開にも全力で取り組んでまいります。

3. 差別化商品の拡大

今期におきましては、長寿命の半被覆ロープの販売を昨年12月に開始しております。現状は国内コンテナクレーンを中心に投入を開始すると同時に、海外資源国の大型建設機械向け等、用途の拡大も追求しております。また、ロープ販売における新しいビジネスモデルとして、主に大規模事業所のロープを一括管理するロープ診断システム（SEMSOR）を開発し、製鉄所・造船所等で導入を開始いたしました。その他、道路安全施設においては、これまでに高防錆能景観対応型塗装製品（タフコーティッド）、アクリル板遮音壁、高エネルギー吸収石防護工をはじめとする多数の差別化・高付加価値商品を生み出しており、多様なニーズに対地的確に対応してまいります。

株主資本等変動計算書

（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

単位：百万円

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	資 本 金	資 本		剰 余 金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金								
平成19年3月31日残高	15,074	5,539	3,023	8,563	4,369	△1,827	26,179	2,621	9,094	11,715	37,895
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△381	—	△381	—	—	—	△381
当期純利益	—	—	—	—	4,743	—	4,743	—	—	—	4,743
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	37	—	37	—	△37	△37	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△500	△500	—	—	—	△500
自己株式の処分	—	—	△0	△0	—	9	9	—	—	—	9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	△1,858	1,232	△625	△625
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0	4,399	△490	3,908	△1,858	1,195	△662	3,245
平成20年3月31日残高	15,074	5,539	3,023	8,562	8,768	△2,317	30,087	762	10,289	11,052	41,140

当社グループは、ワイヤロープを中核として皆様の安全や防災に直結した事業活動を展開しておりますが、安全・防災に加えて、資源の有効活用や環境保全に資する製品を提供することにより、一層の社会貢献を目指してまいります。

環境関連製品	安全関連製品	防災関連製品
<ul style="list-style-type: none"> ・ワイヤソー ・ソーワイヤ ・タフコーティッド製品 ・アクリル板遮音壁 ・ダスパー 	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーターロープ ・命綱用繊維ロープ ・クレーン用ワイヤロープ ・ロープウェイ用ロープ ・タイヤコード 	<ul style="list-style-type: none"> ・カーテンネット ・雪崩防止柵 ・防雪柵 ・レンジャーロープ

当社グループの環境・安全・防災関連の製品の一部をご紹介します。

ワイヤソーおよびソーワイヤ



太陽光をエネルギーとする太陽電池は、CO₂を排出する化石燃料を使わない再生可能なエネルギーの発電装置であります。当社では太陽電池の原料であるシリコン結晶インゴットをスライスしてウェハーを生産する装置であるワイヤソーおよびスライスに使用する太さ120～160ミクロン程度の極細ワイヤであるソーワイヤを製造販売しております。ワイヤソーは2軸のロールにソーワイヤを等間隔に巻きつけ、その軸間にシリコン結晶インゴットを押し付けることにより厚さ180ミクロン～200ミクロンという薄いシリコンウェハーを製造いたします。したがってワイヤソーはミクロン単位の高精度が求められる機械装置であります。

当社グループでは日本国内顧客との間で20年以上にわたり良好な取引関係を維持してまいりましたが、今般、(株)フェローテックとの事業提携により、海外への事業展開を開始することいたしました。

カーテンネット



カーテンネットは、支柱やロープが落石の直撃を受けやすい、沢部や崖すい域等の不安定な箇所には設置できないといった従来の落石防護工の問題点を解消するとともに、落石のエネルギー吸収を飛躍的に高めた高エネルギー吸収落石防護工です。

カーテンネットは支柱間隔を大きくとれる構造であることから支柱やロープへの落石の直撃を避け、安定した箇所に支柱を設置することができる他、強度が高く柔軟なワイヤロープが主部材として使用されておりロープと金網が一体となって落石を受け止めることから従来品と比して、落石エネルギーの吸収能力が格段に向上しております。

また、ワイヤロープや金網を地形に沿って曲線状に形成できるため、自然のフォルムを損なうことがなく、景観性にも優れた製品であります。

半被覆ロープ



半被覆ロープは、ロープ心に樹脂被覆を施し、さらにストランド（子繩）間に樹脂スペーサを挿入することで、ストランド間の金属接触を防止し、シーブとの接触面圧の軽減を実現した製品であります。

この特性により、当社の従来品との比較において、耐疲労性が2倍以上向上することから、省資源にも寄与するものであります。

半被覆ロープは、曲げやすい、軽量であるという特性を合わせ持つことから、コンテナクレーン用、ワイヤロープ次期主力新製品等、幅広い用途を期待できます。

既に昨年12月から販売を開始しており、高い評価をいただいております。

グループ会社

国内関係会社

赤穂ロープ㈱ 〒678-0172 兵庫県赤穂市坂越291番地 株新洋 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-13-7 ㈱東網ワイヤロープ東日本 〒101-0021 東京都千代田区外神田5-2-1 ㈱東網ワイヤロープ西日本 〒592-8331 大阪府堺市西区築港新町3丁30番地 北海道トーコー㈱ 〒061-1405 北海道恵庭市戸磯345-7	東網橋梁㈱ 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-3-7 日本特殊合金㈱ 〒443-0011 愛知県蒲郡市豊岡町白山11番地3 ㈱東網機械製作所 〒024-0002 岩手県北上市北工業団地2番16号 トーコーテクノ㈱ 〒103-8306 東京都中央区日本橋室町2-3-14 日網道路整備㈱ 〒989-3124 宮城県仙台市青葉区上愛子字平治18-2	(平成20年3月31日現在) ㈱長崎機器製作所 〒851-2103 長崎県西彼杵郡時津町元村郷820 東京製綱繊維ロープ㈱ 〒443-0011 愛知県蒲郡市豊岡町中村1-1 東綱商事㈱ 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-13-7 東京製綱海外事業投資㈱ 〒103-8306 東京都中央区日本橋室町2-3-14	他 9社
---	--	---	------

海外関係会社

東京製綱（常州）有限公司 〒213125 中国江蘇省常州市新北区河海西路328号 東京製綱ベトナム有限責任会社 30 VSIP II Street 3, VSIP II Ben Cat District, Binh Duong Province, Vietnam	江蘇双友東網金属製品有限公司 〒214445 中国江蘇省江陰市璜土鎮澄常開發区	他 1社
--	--	------

事業所

本社 〒103-8306 中央区日本橋室町2-3-14 (古河ビル) TEL:03-3211-2851 FAX:03-3242-7584 事務所移転のお知らせ 平成20年8月より本社は下記の住所に移転します。 〒103-8306 中央区日本橋三丁目6番2号 (日本橋フロント)	営業所 ■エンジニアリング事業部 長野営業所 〒380-0845 長野市西後町1597-1 (長野朝日八十二ビル) TEL:026-234-3191 FAX:026-235-3523 新潟営業所 〒950-0973 新潟市中央区上近江4-2-19 (日生不動産(株)本社ビル) TEL:025-282-1770 FAX:025-281-1414 広島営業所 〒730-0051 広島市中区大手町2-8-5 (野村大手町ビル) TEL:082-544-0430 FAX:082-246-0720 盛岡営業所 〒020-0024 盛岡市菜園1-3-6(農林会館) TEL:019-651-3477 FAX:019-652-3153	関西エンジニアリングセンター 〒597-0015 貝塚市堀2-18-30 TEL:0724-36-6770 FAX:0724-36-6777 北九州エンジニアリングセンター 〒802-0021 北九州市小倉北区高浜1-3-1 TEL:093-531-3341 FAX:093-511-2712
支店 ■鋼索鋼線事業部 大阪支店 〒592-8331 堺市西区築港新町二丁目6-1 TEL:072-245-3418 FAX:072-245-3432 ■エンジニアリング事業部 大阪支店 〒541-0054 大阪市中央区南本町2-5-9 (村田長ユーマンビル) TEL:06-6252-5821 FAX:06-6245-5354 名古屋支店 〒460-0008 名古屋市中区栄1-14-15 (RSビル) TEL:052-218-5577 FAX:052-201-7878 九州支店 〒802-0021 北九州市小倉北区高浜1-3-1 TEL:093-513-6111 FAX:093-511-2712 札幌支店 〒060-0002 札幌市中央区北二条西3-1(越山ビル) TEL:011-241-8256 FAX:011-221-0921 仙台支店 〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-2 (NOF仙台青葉通りビル) TEL:022-263-3811 FAX:022-222-3644	エンジニアリングセンター ■エンジニアリング事業部 東日本エンジニアリングセンター 〒300-0195 かすみがうら市栄倉5707 (土浦工場内) TEL:029-831-2225 FAX:029-831-6124	工場 土浦工場 〒300-0195 かすみがうら市栄倉5707 TEL:029-831-2222 FAX:029-831-6049 堺工場 〒592-8331 堺市西区築港新町二丁目6-1 TEL:072-245-3493 FAX:072-245-3422 北上工場 〒024-0002 北上市北工業団地7-1 TEL:0197-66-2101 FAX:0197-66-2492 和歌山分工場 〒641-0062 和歌山市雑賀崎2017-19 TEL:073-446-5321 FAX:073-446-5341
	研究所 〒300-0195 かすみがうら市栄倉5707 (土浦工場内) TEL:029-831-1911 FAX:029-831-9946	海外 上海事務所(中華人民共和国) 上海市婁山關路83號新虹橋中心大廈2011室 TEL:+86-21-6236-8788 FAX:+86-21-6236-8768

会社概要

会社概要 (平成20年3月31日現在)

会社名	東京製綱株式会社
本社所在地	〒103-8306 東京都中央区日本橋室町2-3-14 (古河ビル)
設立	明治20年(1887年)4月1日
資本の額	15,074,167,611円
従業員数	1,008名 (連結従業員数1,881名)

役員 (平成20年5月31日現在)

地位氏名	主な担当
取締役社長	田中重人
常務取締役	山中璋彦 新事業推進本部長
常務取締役	河原純 鋼索鋼線事業部 副事業部長兼土浦工場長
常務取締役	田端武紘 スチールコード事業部長
常務取締役	蔵重新次 技術開発本部長
常務取締役	萩原良仁 エンジニアリング事業部長
常務取締役	村田秀樹 鋼索鋼線事業部長
取締役	平木峰生 コーポレート統括本部 経営企画室長・経理部管掌
監査役(常勤)	福井達二
監査役	望月正二
監査役	大喜多正巳
監査役	根本英一

株式概要 (平成20年3月31日現在)

発行済株式の総数	162,682,420株
発行可能株式総数	400,000,000株
株主数	16,768名 (前期末比417名減)

大株主

株主	名	持株数	出資比率
		千株	%
新日本製鐵(株)		11,504	7.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)		5,589	3.71
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)		3,662	2.43
山内正義		3,548	2.36
東京ロープ共栄会		3,479	2.31
横浜ゴム(株)		2,671	1.77
シービーエイチケイコリア セキュリティーズデポジトリ		2,591	1.72
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリユー ポートフォリオ		2,300	1.53
朝日生命保険(相)		2,206	1.46
(株)みずほコーポレート銀行		1,989	1.32

(注1) 出資比率は、自己株式(12,052,817株)を除いて計算しております。
(注2) 大株主10名には自己株式(12,052,817株)を除いて表示しております。

株式の分布状況

